交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

追加型投信／海外／資産複合 日経新聞掲載名：椰子の実

第36作成期 2023年1月19日から2023年7月18日まで

第211期 決算日 2023年2月20日	第212期 決算日 2023年3月20日
第213期 決算日 2023年4月18日	第214期 決算日 2023年5月18日
第215期 決算日 2023年6月19日	第216期 決算日 2023年7月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	5,650円
純資産総額（作成期末）	21,595百万円
騰落率（当作成期）	+10.0%
分配金合計（当作成期）	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

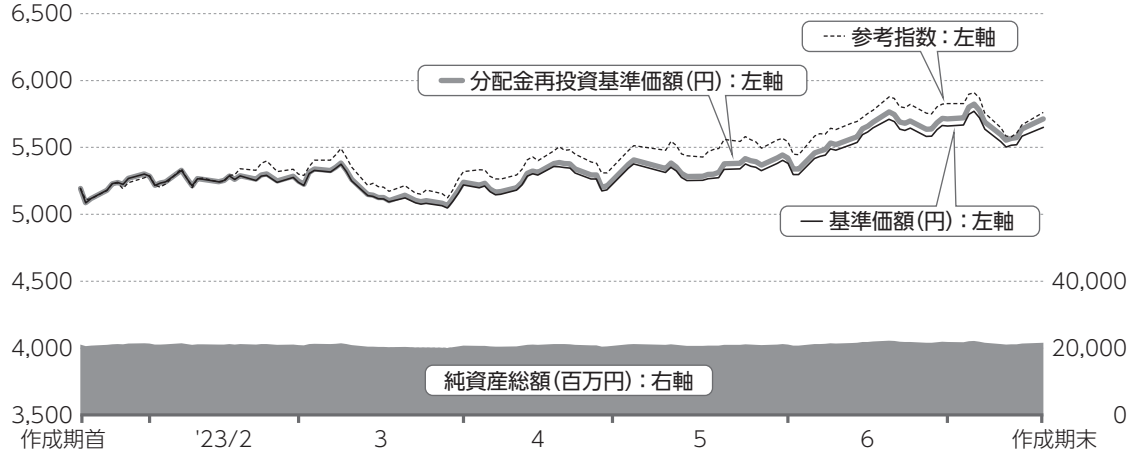
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年１月19日から2023年７月18日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,194円
作成期末	5,650円 （当作成期既払分配金60円（税引前））
騰 落 率	＋10.0% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年１月19日から2023年７月18日まで）

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ●インドやインドネシアにおいて、国内景気の回復基調が維持されたことに加えて、欧米の銀行不安の後退により株式市場が上昇したこと
- ●半導体市況の改善やＡＩ関連市場の成長期待から、韓国や台湾の株式市場が上昇したこと
- ●投資対象とする外国株式市場の通貨が、総じて対円で上昇したこと

下落要因

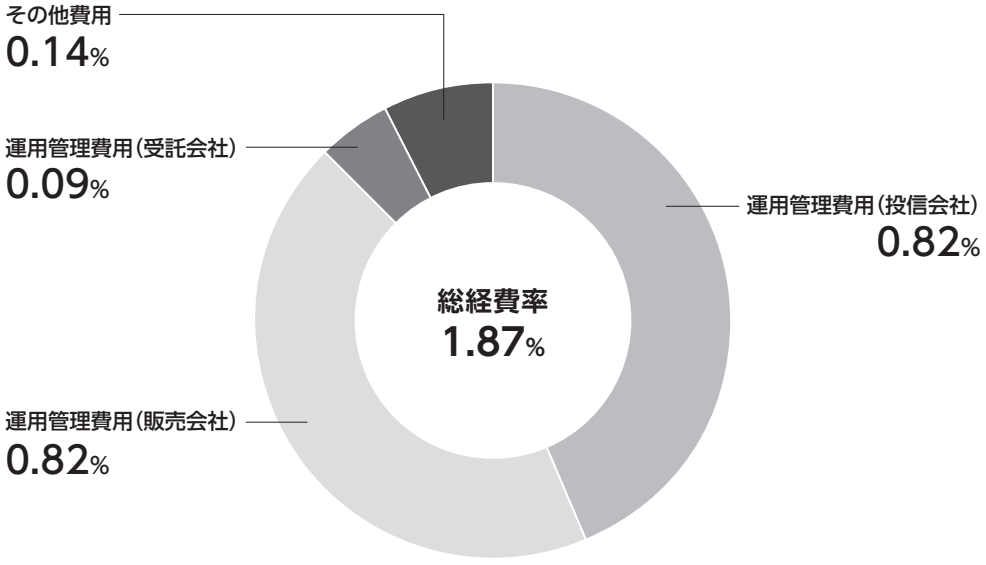
- ●２月以降、米中関係が悪化したことや、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で示された成長率目標が保守的だったことや中国景気の回復腰折れ懸念などから、中国の株式市場が下落したこと
- ●中国景気への不安などから、タイやオーストラリアなどの株式市場が下落したこと

１万口当たりの費用明細（2023年１月19日から2023年７月18日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**46円**	**0.858%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は5,337円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(22)	(0.408)	
（販売会社）	(22)	(0.408)	
（受託会社）	(2)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	**2**	**0.033**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.032)	
(先物･オプション)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	**1**	**0.018**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.018)	
（公社債）	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	**4**	**0.070**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(4)	(0.067)	
（監査費用）	(0)	(0.001)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合　　計	**52**	**0.979**	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)

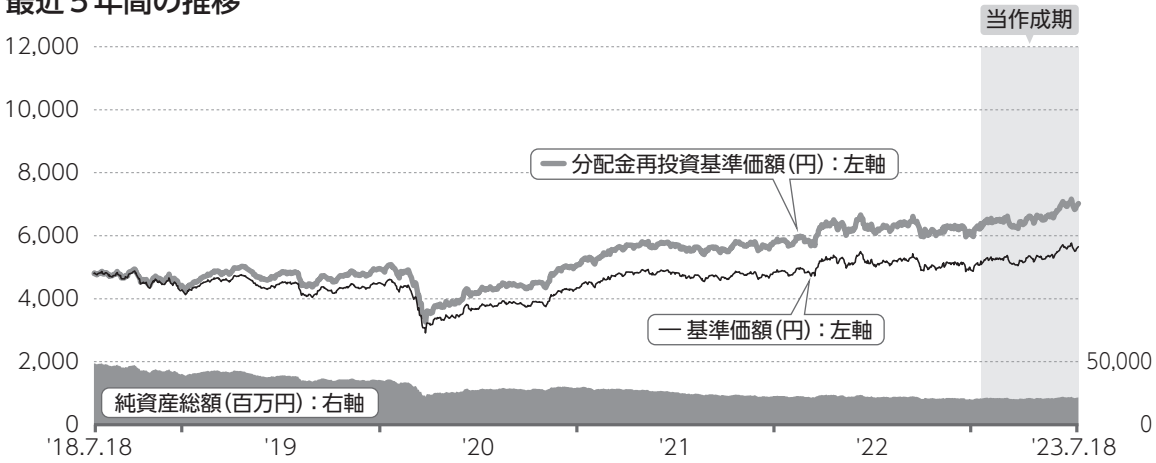


※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2018年７月18日から2023年７月18日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年７月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.7.18 決算日	2019.7.18 決算日	2020.7.20 決算日	2021.7.19 決算日	2022.7.19 決算日	2023.7.18 決算日
基準価額 （円）	4,799	4,487	3,785	4,730	5,138	5,650
期間分配金合計（税引前）（円）	－	330	240	160	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	0.5	－10.4	29.7	11.3	12.5
参考指数騰落率 （%）	－	1.0	－7.5	26.0	10.7	13.3
純資産総額 （百万円）	48,491	38,474	28,190	24,817	21,927	21,595

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。
※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2023年１月19日から2023年７月18日まで）

アジア・オセアニアの株式市場はまちまちな動きとなりました。為替市場では総じて投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニアの株式市場はまちまちな動きとなりました。米国は金融政策に対する警戒感がくすぶる中で銀行不安などから３月に一時的に調整する局面もありました。しかし、インフレ懸念が緩和されると、ＡＩ市場などの成長性期待が高まったことも支援材料となり上昇しました。

米国市場のＩＴ関連主導による上昇に連れて、アジア・オセアニア市場では台湾と韓国の株式市場が上昇しました。インドとインドネシアも上昇しました。インドでは大型財閥のアダニグループの不正疑惑で頭の重い展開が続いていましたが、国内のインフレ圧力の緩和や堅調な景気動向が支援材料となりました。

一方で香港株式市場（中国関連株）は下落しました。２月以降、大手ＩＴ関連企業の主要株主による株式売却観測が嫌気されたほか、バイデン大統領による米企業の対中投資規制の強化観測から米中関係悪化懸念が高まり、市場は下落しました。低調な中国経済指標の発表が続いたことも期末にかけての下落要因となりました。中国景気への不安から、タイ、マレーシアも下落しました。オーストラリアも中国景気への不安に加えて、欧米の銀行不安や国内の利上げ継続が嫌気されて下落しました。

為替市場

米ドル・円は、市場予想を上回る米経済指標の発表が続いたことや、米国の利上げ長期化観測などから、１月中旬から３月上旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、一部米銀の経営破綻をきっかけに銀行不安が台頭したことで米利上げの早期停止観測が高まり、米ドル安・円高となりました。

しかし、４月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。この結果、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。そのため、投資対象市場の通貨は総じて円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年１月19日から2023年７月18日まで）

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国の利上げ観測が後退し、米ドル高・アジア通貨安の圧力が弱まっていることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と判断しました。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想しました。増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視した銘柄選択を行う方針としました。

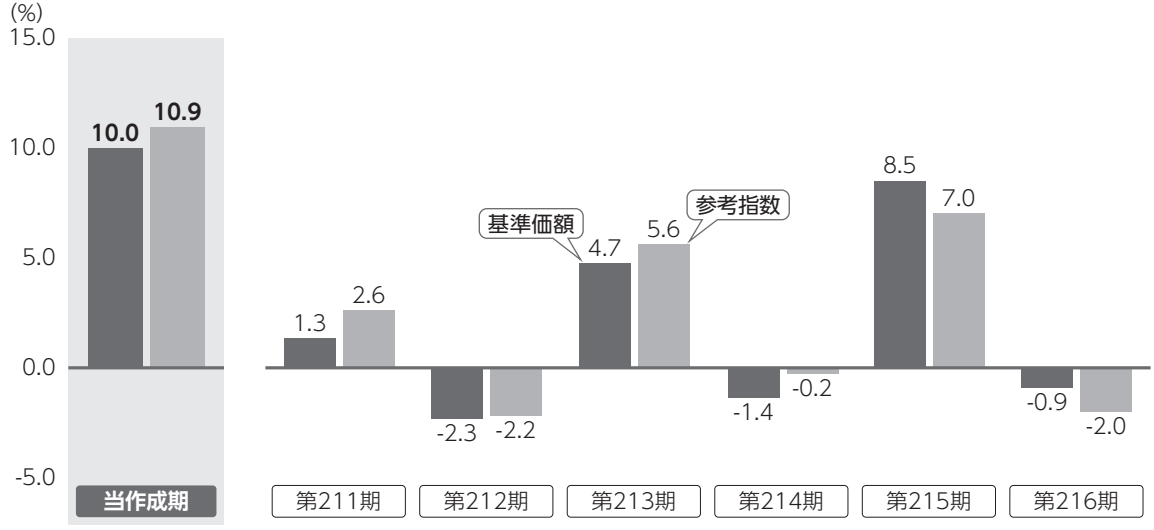
具体的には、データ使用量拡大の恩恵が期待できる香港のデータセンターを展開するサンイービジョン・ホールディングスやＡＩ普及などによるサーバー需要拡大の恩恵が期待できる電子材料メーカーの台湾ユニオン・テクノロジーを購入しました。また、ウェルスマネジメント関連商品の販売拡大が見込める招商銀行を購入しました。電気自動車向けのバッテリー事業拡大による業績成長が期待できるＬＧ化学の優先株も購入しました。

一方、中国で海外高級ブランド車の販売を手掛ける中国永達汽車服務控股を売却したほか、米国や中国における衣料品需要低迷により業績見通しに不透明感の高まったパシフィック・テキスタイルズ・ホールディングスや、韓国における不動産市場低迷の影響が懸念されるエスワンを売却しました。また、タイにおける長期的な自動車輸出の伸び悩みによる業績鈍化懸念が高まっている港湾サービス企業のナムヨング・ターミナルを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2023年１月19日から2023年７月18日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

分配金について（2023年１月19日から2023年７月18日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.17%)	(0.18%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	761	767	768	800	1,079	1,107

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国の根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不安材料として残りますが、６月に利上げを見送るなど、ＦＲＢによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあるとみられ、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と考えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

景気や金利動向に不透明感が残る投資環境にあって、今後も「配当利回り」が優位性を発揮すると予想します。「現金収益の創出能力」、「積極的な株主還元」に着目し、かつ株価の割安な銘柄を厳選して保有する方針です。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。2022年以降、成長株を中心に株式市場が調整色を強めるなかで、「配当利回り」が見直される動きが広がっており、不透明感の強い投資環境では、再評価の動きは今後も続くと予想します。引き続き、継続的に収益をあげる独自の強みを有する企業、積極的に株主に利益を還元し、かつ株価の割安なものを厳選して保有する方針です。今後とも当ファンドをご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

3 お知らせ

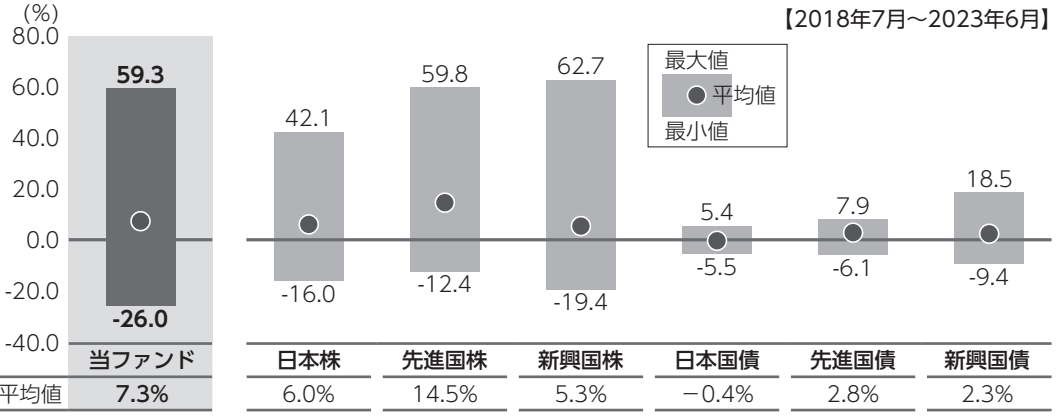
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2005年7月29日)
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 **アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド** 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	7.3%	6.0%	14.5%	5.3%	−0.4%	2.8%	2.3%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

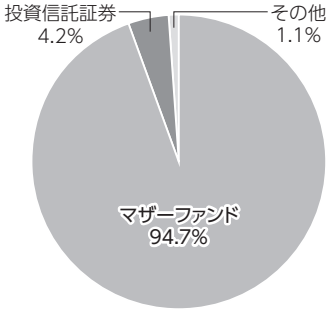
当ファンドの組入資産の内容（2023年7月18日）

組入上位銘柄

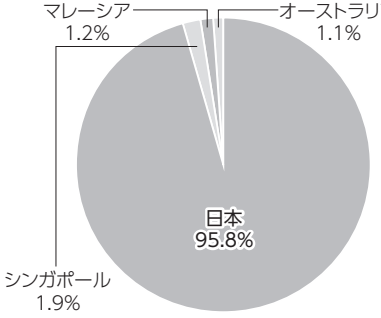
	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
1	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	94.7%	4	RURAL FUNDS GROUP	1.1%
2	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	1.2%	5	CAPITALAND ASCENDAS REIT	0.8%
3	KEPPEL DC REIT	1.1%		全銘柄数	5銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

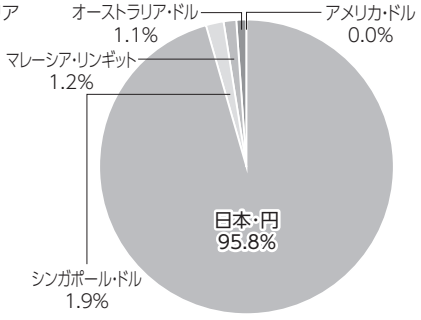
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

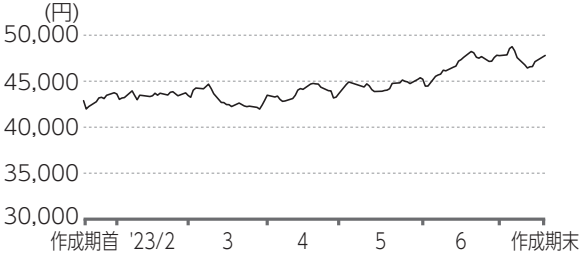
項目	第211期末 2023年2月20日	第212期末 2023年3月20日	第213期末 2023年4月18日	第214期末 2023年5月18日	第215期末 2023年6月19日	第216期末 2023年7月18日
純資産総額 (円)	21,066,404,984	20,374,999,403	21,217,440,008	20,754,351,493	22,196,014,652	21,595,572,030
受益権総口数 (口)	40,101,617,879	39,769,137,340	39,613,070,419	39,358,016,164	38,868,555,641	38,221,929,491
1万口当たり基準価額 (円)	5,253	5,123	5,356	5,273	5,711	5,650

※当作成期における、追加設定元本額は817,035,190円、解約元本額は3,118,387,577円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド（2023年1月19日から2023年7月18日まで）

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	15	(15)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	9	(9)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	32	(31)
	(その他)		(1)
合計		56	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

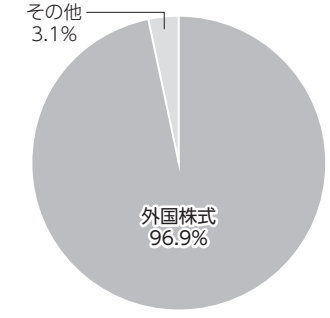
組入上位銘柄

(基準日：2023年7月18日)

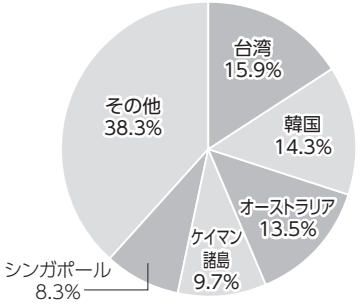
	銘柄名	業種	組入比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%
2	BHP GROUP LTD	素材	2.7%
3	LG CORP	資本財	2.5%
4	TISCO FINANCIAL-FOREIGN	銀行	2.4%
5	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	2.4%
6	UCHI TECHNOLOGIES BHD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
7	YUEXIU PROPERTY CO LTD	不動産管理・開発	2.2%
8	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	2.1%
9	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
10	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	2.0%
	全銘柄数	71銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

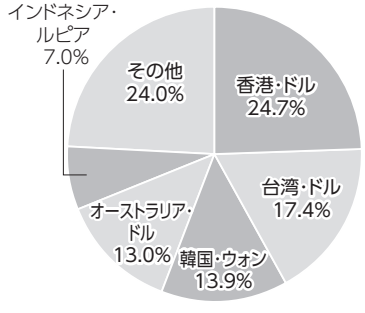
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。　※基準日は2023年7月18日現在です。